

ぎんがしり月報

加古川市議会事務局

内線3721～3723 平成15年4月1日 366

第1回市議会定例会を開催

第1回定例会は2月28日に開会され、平成15年度当初予算をはじめ市長提出案件55件並びに議員提出案件6件を原案のとおり可決し、3月26日に閉会しました。

一般会計当初予算を可決

総務費のうち、総務管理費における管財事務事業の委託料624万5千円の内容を質問したのに対し、理事者から「一般競争入札での売却を予定している元別府地区幼稚園予定地約4,200平方メートル及び元志方中央保育園跡地約2,400平方メートルの測量委託料である」との答弁がありました。市有地売却による収入見込みを質問したのに対し、理事者から「公示価格を基本として周辺での売買実例を参考に算定し、2筆で計5億4,433万9千円を見込んでいるが、地価の下落が続いていることから、見積額については、入札の際に再度算定していきたい」との答弁がありました。

庁舎維持補修事業における多目的トイレ設置事業300万円の内容を質問したのに対し、理事者から「交通バリアフリー法等の趣旨を踏まえ、身体障害者、オストメイト、乳幼児などに対応した多目的トイレを市庁舎内に新設し、市民の誰もが使いやすく、また、すべての市民の社会参加を促進しようとするものである」との答弁がありました。

文化活動振興事業について、議員から「各団体に対する補助金が14年度に比べ減額となっているが、地域に根ざした芸術文化は、地域活性化や市のイメージアップにもつながることから、厳しい経済情勢であるとはいえ、その育成と振興にはより一層積極的に取り組んでもらいたい」

との要望がありました。

行政管理事務事業における営繕システム構築事業50万3千円について、システムの内容及び効果を質問したのに対し、理事者から「市役所、市民センター、保育園など、市民の利用頻度が高く、職員が常駐して日常点検が可能であり、システムに組み込むことによって効果が見込まれる一定規模以上の約70施設を一元的に維持管理しようとするものである。効果としては、施設の長寿命化、維持管理コストの低減、市民サービスの向上などが図れると考えている」との答弁がありました。

総合計画事務事業における（仮称）ユニバーサルタウン基本構想策定事業351万2千円について、構想の内容を質問したのに対し、理事者から「少子高齢化社会では、生産年齢人口の減少に伴う産業の沈滞化や年金制度など様々な問題が想定され、高齢者等の一層の社会参加が求められることから、あらゆる人が共に働き、住み、憩える地域社会のあり方とモデル的な地域整備を研究しようとするものである」との答弁がありました。

タウンミーティング運営事業67万円の内容及び地区別行政懇談会との関係を質問したのに対し、理事者から「タウンミーティングは、市長が市民の各層と直接対話して広く意見を聴き、市政に反映させようとするものであり、年4回程度開催する予定である。既存の組織や団体に属さない方々を対象としており、地区別行政懇談会とは、対象を異にするものと考えている」との答弁がありました。議員から「今後、回数を増やすなど充実を図り、市民の声を市政により反映できるよう努めてもらいたい」との要望

がありました。

徴税費の市税賦課事務事業における地理情報システム（GIS）推進事業9千万円について、システムの内容と今後の計画を質問したのに対し、理事者から「課税資料である航空写真及び土地家屋図をデジタル化し、評価データ及び課税データと一体化して多様な利活用を図ろうとするものである。15年度にデジタル化を行い、16年度に運用システムを構築して17年度から稼働する計画である」との答弁がありました。

市税徴収事務事業について、差押不動産の公売体制の現状を質問したのに対し、理事者から「14年度に公売を実施したことにより、職員の知識、技能が向上し、ノウハウが蓄積できた。引き続き弁護士等の協力を得ながら、今後も公売可能な体制を維持していきたい」との答弁がありました。

消防費のうち、常備消防費及び消防施設費について、本年4月に開設される野口分署の人員体制及び車両配備を質問したのに対し、理事者から「採用計画の関係から、開設時は1チーム5名の2チーム体制で火災及び救急を乗換運用し、16年4月から1チーム10名の2チームで消防隊及び救急隊のそれぞれ専任化を図る予定である。車両については、開設時に消防車両1台、救急車両1台を配備し、15年度で消防車両をさらに1台購入する予定である」との答弁がありました。

土木費のうち、道路橋梁費の道路新設改良費における道路新設改良事業3億4,858万5千円について、交差点改良の実施予定を質問したのに対し、理事者から「交差点改良については、平成14年度からの継続分で16カ所、新規で5カ所の計21カ所を予定している」との答弁がありました。これに対し、議員から「交差点改良については、安価な費用で大きな効果が得られることから、より積極的に事業を展開してもらいたい」との要望がありました。

都市計画費の都市計画総務費におけるJR加古川線電化促進事業に関連して、沿線の開発方

針を質問したのに対し、理事者から「加古川線の電化に合わせた沿線の開発については、市街化調整区域でできる開発等、兵庫県と沿線9市町で研究中である」との答弁がありました。これに対し、議員から「沿線住民に募金を依頼しているが、周辺地域の市街化区域への編入や更なるスピードアップなど、市民にとってわかりやすい利点を示すべきである」との意見がありました。

公園費における権現総合公園整備事業7,400万円の内容と今後の整備方針を質問したのに対し、理事者から「キャンプ場としての整備を進めようとするものであるが、今後更に需要を促進するため、権現湖の湖面利用も含めた整備を進めたいと考えている。それ以降の整備については、今後景気が好転し、市民ニーズが生じた場合に考えていきたい」との答弁がありました。

民生費のうち、社会福祉費における婦人相談事業160万8千円について、ドメスティックバイオレンスに関する相談件数及び保護対策を質問したのに対し、理事者から「現在、相談件数は、約70件と全相談件数の約25パーセントを占めている。また、保護対策については、配偶者などからの暴力を防止し、被害者を保護することにより、生命等への危険から守るなど、安全確保に努めている」との答弁がありました。

児童福祉費における障害児支援事業775万6千円について、利用回数を質問したのに対し、理事者から「短期入所については年間500回、また居宅介護等については年間720回を見込んでいる」との答弁がありました。

児童虐待防止啓発推進事業95万2千円に関連して、議員から「本市では児童虐待件数が非常に多いと聞き及んでいるが、状況をどのように把握しているのか」と質問したのに対し、理事者から「件数については、9年度3件、10年度4件、11年度9件、12年度28件、13年度31件、そして14年度30件となっており、12年度に児童虐待防止法が施行されたこともあり、通報件数が増加している」との答弁がありました。

公立保育園法人移管事業における工事請負費450万円の内容を質問したのに対し、理事者から「別府保育園の周辺道路は幅員が非常に狭く、園児の送迎に支障をきたしているだけでなく、近隣住民の通行の妨げになっていることから、安全確保のため駐車場を設置しようとするものである」との答弁がありました。

衛生費のうち、清掃費の塵芥収集事業における委託料2億4,986万2千円について、議員から「可燃ごみ収集運搬業務委託については、随意契約となっているが、契約方法の見直しは検討しているのか」と質問したのに対し、理事者から「15年度においては、引き続き現在の業者と契約を行う予定であるが、今後、契約方法については見直しを行っていきたい」との答弁がありました。これに対し、他の議員から「昨今の経済状況を鑑みれば、市場競争原理が働き、より安価に契約ができるよう契約方法を抜本的に見直すべきである」との意見がありました。

塵芥収集車両購入事業2,230万3千円の内容及び車両の更新基準を質問したのに対し、理事者から「2トンパッカー車4台分を計上している。また、更新基準については、使用期間7年、走行距離10万キロメートル以上としている」との答弁がありました。

労働費のうち、労働諸費における勤労者福祉共済制度運営事業3,240万円が、14年度に比べて560万円減額となった理由及び現在の会員数を質問したのに対し、理事者から「制度の設立から5年経過したことに伴い、国の補助基準が人口規模及び会員数から会員数のみとなり、ランクが下がったため補助金が減額となったものである。また、15年2月1日現在の会員数は3,936名である」との答弁がありました。これに対し、議員から「厳しい社会情勢のもと、本制度に寄せる勤労者の期待は大きいことから、加入促進も含め積極的な事業展開を図ってほしい」との要望がありました。

商工費のうち、商工業振興費における住宅リフォーム補助事業500万円について、利用見込み

を質問したのに対し、理事者から「明石市の例では初回にかなりの応募があった反面、キャンセルも多くあったと聞き及んでおり、利用件数については予測がつかない。まずは計上額で事業を開始したいと考えているが、今後の応募状況等を見ながら、再募集や補正についても検討していきたい」との答弁がありました。さらに、具体的な助成対象を質問したのに対し、理事者から「市内に住民票がある方が自己の居住する住宅において、市内業者を利用して行う、経費が20万円以上の修繕補修工事及び模様替え工事で、16年3月31日までに完了するものに対し補助しようとするものである」との答弁がありました。

教育費のうち、教育総務費の事務局費における緊急雇用創出学校園警備事業に関連して、議員から「不審者侵入事件があった中学校及び学区内の2小学校ではPTA負担で警備員を配置していると聞き及んでいるが、他の学校園も含めて市で警備員を配置する考えはないか」と質問したのに対し、理事者から「当該中学校区の青少年育成連絡協議会からは、地域で子ども達を守っていくとの方針を聞いていることから、15年度においても予算措置は講じていない。また、市内全学校園で人的警備を実施することは多大の経費を要し困難なため、警備については、安全管理マニュアルや既設の設備等に基づき対応していきたいと考えている。また、今回の事件を受け新学期早々にも、各学校園で防犯訓練を実施する予定である」との答弁がありました。これに対し、議員から「市としては、学校現場や地域等と十分連携を図りながら、安全確保に鋭意取り組んでもらいたい」との要望がありました。

小学校費の小学校管理費における小学校教育用コンピューター導入事業6,083万3千円について、導入計画を質問したのに対し、理事者から「現在28校に616台、1校あたり22台を設置済であるが、国の方針では17年度までに1校あたり42台を設置することになっており、まず15年度で16校に、16年度で残る12校に設置を行う

予定である」との答弁がありました。

小学校費及び中学校費の教育振興費における就学奨励事業 1 億 383 万 5 千円及び 4,612 万 3 千円について、給付実績を質問したのに対し、理事者から「15 年 1 月末現在で、小学校は 1,792 名で 10.82 パーセント、中学校は 748 名で 8.91 パーセントである」との答弁がありました。

水道事業会計予算を可決

収益的支出における営業費用の受水費 17 億 7,443 万 4 千円について、今後の県水の受水見通しを質問したのに対し、理事者から「県水については、平成 12 年度から 4 年間の長期受水契約に基づいて受水しており、現在、16 年度から 4 年間の新たな受水契約について協議を行っている。県においては、15 年度の受水量を維持できない場合は料金改定も視野に入れなければならないとの考えを示していることから、県水を受水する 28 団体がそろって受水量を維持するならば、本市としても同程度の受水はやむを得ないと考えている」との答弁がありました。これに対し、議員から「県との交渉にあたっては十分に市の財政事情を説明し、少しでも受水量を見直すことができるよう折衝してもらいたい」との要望がありました。

鉛給水管の現状を質問したのに対し、理事者から「鉛給水管については現在 1 万 8,700 件程度残っており、うち約 7,100 件については老朽管の布設替や下水道工事に合わせて解消する予定であるが、残る約 1 万 1,600 件については局単独事業で取り組まなければならない状況である」との答弁がありました。これに対し、議員から「市民への周知方法も含め十分に検討し、更に積極的に対応してもらいたい」との要望がありました。

議員から「4 年連続で赤字会計が続こうとしている状況を放置しておくことは問題であり、安全な水を供給するための水道料金のあり方について早急に市民に提示してもらいたい」との要望がありました。

生活安全条例を制定

本案は、生活安全条例の新規制定で、犯罪、事故及び災害から市民生活の安全を確保する上で必要な基本理念を定めるとともに、市民、事業者及び市の責務を明らかにすることにより、市民が安心して暮らすことができる安全なまちづくりを推進しようとするものである。

審査にあたり、理事者から「同様の条例は県下ほとんどの市町において制定されており、特に本市域においては路上犯罪並びに交通死亡事故が多発し、また阪神淡路大震災を経験したことから、市民一人ひとりの防犯・防災意識の高揚を図るとともに、市としても犯罪、事故のない、また災害に強いまちづくりの推進に向け、市民、事業者とともに全庁的かつ継続的に取り組んでいこうとするものである」との説明がありました。

『市民の責務』の内容を質問したのに対し、理事者から「具体的には、多発するひったくり等路上犯罪に備えて防犯カバーを使用するなど、市民一人ひとりが日常生活において犯罪や事故に遭わないよう意識的に行動することを求めるものである。なお、市民生活を大きく制約するものではないことから、市民の協力は得られるものと考えている」との答弁がありました。

条例制定に伴う具体的な取組み内容を質問したのに対し、理事者から「現段階では、警察等関係機関と連携しながら、従来から実施しているひったくり防止の啓発活動など防犯・防災にかかる諸事業の充実を図っていききたいと考えている」との答弁がありました。

また、議員から「市民生活の安全を確保するというからには、当然危機管理も含まれると考える。昨今の世界情勢からテロの危険性も全く否定できないことから、本条例において有事の場合も想定しているのか」と質問したのに対し、理事者から「本条例は、身近な市民生活のなかで起こり得る犯罪や事故等を想定したもので、テロ等は想定していない」との答弁がありました。

代表質問

3月7日に行われた代表質問には、4議員が市長の所信を問う立場から質問を行いました。

神吉耕藏（新政会）

- 1．加古川市の行財政運営について
- 2．行政改革について
- 3．機構改革について
- 4．二市二町の合併について

名生昭義（市民クラブ）

- 1．平成15年度の施政方針について
- 2．行財政問題について
- 3．広域行政の強化と合併問題について
- 4．行政とNPOの協働について

大西健一（公明党議員団）

- 1．「安全で機能的なまちをめざして」について
- 2．「安心して健やかに暮らせるまちをめざして」について
- 3．「豊かな心をはぐくむまちをめざして」について
- 4．「にぎわいと活力のあるまちをめざして」について
- 5．「人と環境にやさしいまちをめざして」について
- 6．行財政問題について
- 7．市町村合併について

山川 博（日本共産党議員団）

- 1．内外の政治情勢と自治体問題について
- 2．施政方針と新年度予算について
- 3．教育行政について
- 4．今後の財政見通しと市政について
- 5．公共事業について

一般質問

3月10日及び11日に行われた一般質問には、13議員が質問に立ちました。

広瀬弘子（日本共産党議員団）

- 1．宝殿駅のバリアフリー化計画について
- 2．介護保険見直しについて
- 3．老人憩の家「聖徳園」廃止見直しについて

中山廣司（公明党議員団）

- 1．救急救命士の業務拡大について

- 2．ヒマラヤ桜の植樹について

- 3．防災について

松崎雅彦（無会派）

- 1．市民の暮らしを守ることを最優先に
- 2．更なる市民福祉、高齢者福祉の充実に向けて
- 3．子供たちのための教育の充実に向けて

坂田重隆（新政会）

- 1．救急体制について
- 2．公民館の新体制について
- 3．職員給与について

岩城光彦（平成クラブ）

- 1．行財政改革を推進するための緊急行動計画について
- 2．構造改革特区の推進について
- 3．協働のまちづくりによる成長モデルについて
- 4．市民参加型の事業展開と情報公開について
- 5．介護保険制度について
- 6．安全と安心に基づくまちづくりについて

眞田千穂（新政会）

- 1．平成15年度予算編成について
- 2．安全で安心なまちづくりについて
- 3．水と緑のまちづくりについて

相良大悟（公明党議員団）

- 1．オストメイト対応トイレの整備について
- 2．障害者用駐車場におけるマナーの啓発について
- 3．市民の安全確保について

清田康之（平成クラブ）

- 1．総合計画における少子・高齢化対策と人口減少問題について
- 2．行革緊急行動計画のうち公社等外郭団体の機能強化について
- 3．団塊の世代が退職後の市政運営について

中村照子（日本共産党議員団）

- 1．中学校給食について
- 2．東加古川鉄建公団用地開発について

吉野晴雄（新政会）

- 1．加古川市地理情報システム（GIS）導入について
- 2．障害児及び保護者が抱える問題について

3. 今後の隣保館運営について

井筒高雄（無会派）

1. 加古川市入札契約制度改正について
2. 平成15年度機構改革について
3. 市長による「タウンミーティング」について
大矢卓志（無会派）
1. 良識ある「男女共同参画社会」の実現を目指して
安田実稔（市民クラブ）
1. 高齢者・老人ひとり暮らしに対する取組みについて
2. 行財政改革について
3. 加古川市治安の在り方について
4. 消防体制の充実について
5. 入札制度の改正について

意見書

[可決されたもの]

障害者の支援費制度の実施に関する意見書

ILOパートタイム労働条約の早期批准を求める意見書

我が国の農業を守る貿易協定の成立を求める意見書

決議

[可決されたもの]

米国のイラク攻撃に反対し平和的解決を求める決議

イラク戦争の中止と平和解決への復帰を求める決議

請願

[採択されたもの]

請願第1号 ILOパートタイム労働条約批准について

これは、ILOパートタイム労働条約を早期に批准するよう、日本政府に対し意見書を提出してもらいたいとの請願です。

請願第4号 我が国の農業と稲作を守ることに
ついて

これは、世界貿易機関（WTO）東京会議のモダリティ（自由化交渉の大枠）第一次案に反対し、我が国の農業と稲作が守れるような農業協定成立のため、格段の努力を傾注されるよう政府関係機関に意見書を提出してもらいたいと

の請願です。

[不採択となったもの]

（平成14年付託分）

請願第4号 有事法制の立法化反対について

請願第7号 年金の引き下げ反対と最低保障年金制度の創設について

（平成15年付託分）

請願第2号 介護保険料を大幅値上げしないことについて

これは、下記の事項を実現してもらいたいとの請願です。

今年4月からの介護保険料大幅値上げを凍結すること。減免制度を実効あるものとする。介護保険制度における国の負担を抜本的に増やすよう国に働きかけること。

請願第3号 住基ネットについて

これは、下記の事項について善処してもらいたいとの請願です。

住民基本台帳ネットワークシステムから直ちに離脱すること。もしくは「選択制」とすること。予算には住基ネットに関連する予算は計上しないこと。住民の合意がないまま自治体独自の情報を住基ネットに入れないこと。個人情報保護条例の未制定の自治体は早急に個人情報保護条例を制定すること。個人情報審査会は原則公開すること。

請願第5号 『聖徳園』の存続について

これは、老人憩の家『聖徳園』存続のための方策を講じてもらいたいとの請願です。

請願第6号 健保3割負担の実施凍結等について

これは、被用者保険3割自己負担の実施凍結、高齢者の自己負担軽減を求める意見書を国に対し提出してもらいたいとの請願です。

来加状況（3月）

12日（水）加古郡稲美町議会 10名

（PFI手法による体育館整備について）

*** 4月の行事予定 ***

21日（月）各常任委員会